

## 2019年度（2020年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 及 び 預 貯 金	11,634	保 険 契 約 準 備 金	92,053
預 貯 金	11,634	支 払 備 金	4,028
有 価 証 券	102,680	責 任 準 備 金	86,202
国 債	28,079	契 約 者 配 当 準 備 金	1,823
地 方 債	205	代 理 店 借	40
社 債	5,176	再 保 険 借	880
株 式	454	そ の 他 負 債	473
外 国 証 券	25,467	未 払 法 人 税 等	10
そ の 他 の 証 券	43,296	未 払 金	55
貸 付 金	247	未 払 費 用	345
保 険 約 款 貸 付	247	前 受 収 益	0
有 形 固 定 資 産	16	預 り 金	12
建 物	0	資 産 除 去 債 務	37
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	16	仮 受 金	10
無 形 固 定 資 産	730	価 格 変 動 準 備 金	575
ソ フ ト ウ ェ ア	730	繰 延 税 金 負 債	408
代 理 店 貸	6	支 払 承 諾	1,000
再 保 険 貸	1,549	負 債 の 部 合 計	95,432
そ の 他 資 産	1,237	（ 純 資 産 の 部 ）	
未 収 金	706	資 本 金	47,500
前 払 費 用	45	資 本 剰 余 金	26,500
未 収 収 益	354	資 本 準 備 金	26,500
預 託 金	112	利 益 剰 余 金	△51,953
金 融 派 生 商 品	2	そ の 他 利 益 剰 余 金	△51,953
そ の 他 の 資 産	15	繰 越 利 益 剰 余 金	△51,953
支 払 承 諾 見 返	1,000	株 主 資 本 合 計	22,046
貸 倒 引 当 金	△7	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,615
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,615
		純 資 産 の 部 合 計	23,662
資 産 の 部 合 計	119,095	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	119,095

## 貸借対照表 注記事項

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号。以下、「業種別監査委員会報告第21号」という。）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価があるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

当期における満期保有目的の債券の売却及び保有目的の変更は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売却原価	売却額	売却損益
外国公社債	113	104	△8

ALM(資産及び負債の総合管理)方針の見直しに伴い、満期保有目的の債券の一部を売却しております。このため、2019年5月14日付で残るすべての満期保有目的の債券（貸借対照表計上額14,845百万円）について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

なお、この変更により、2019年5月14日時点において有価証券が212百万円増加、繰延税金負債が59百万円増加、その他有価証券評価差額金が152百万円増加しております。

当期における責任準備金対応債券の目標デュレーション達成目的以外の目的による売却及び保有目的の変更は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
国債	25	1	-

ALM方針の見直しに伴い、責任準備金対応債券の一部について、「業種別監査委員会報告第21号」第6項(3)①に該当する目標デュレーション達成を意図しない売却を行っております。このため、2019年5月14日付で残るすべての責任準備金対応債券（貸借対照表計上額37,832百万円）について保有区分をその他有価証券に変更しております。

なお、この変更により、2019年5月14日時点において有価証券が4,141百万円増加、繰延税金負債が1,159百万円増加、その他有価証券評価差額金が2,981百万円増加しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立

した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- (6) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (8) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。  
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (9) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
  - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた責任準備金1,565百万円が含まれております。
- (10) 無形固定資産に計上される自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、生命保険契約の引受を行うことにより、保険契約者から保険料として収受した金銭等を有価証券を中心とした金融商品に投資し、資産運用を行っております。

生命保険契約の負債特性を踏まえ、金利変動による不利な影響が生じないように当社ではALMを行っております。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲で外貨建有価証券等を保有することで、収益の向上を図っております。

### (2) 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融資産は有価証券が多くを占め、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定では主に国内外の債券及び投資信託をその他有価証券として保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク等に晒されております。

この他デリバティブ取引として一般勘定における外貨建資産に対する為替リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用リスク管理基準を定め、これらに基づいて金融商品に係る取引を管理しております。金融商品に係る日常のリスク管理は取引の執行部門が所管し、取り扱う金融商品の個別リスクの把握、評価、コントロール及びモニタリングを行い、その状況を資産運用会議に報告しております。また、リスク管理部門は、その状況が基準に定められた要求を満たしているかモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告しております。リスク管理委員会は、資産運用リスクを含む全社的なリスク管理状況の確認や審議のために開催され、取締役会等に必要な報告を行う体制となっております。

#### ① 信用リスクの管理

当社では、資産運用リスク管理基準において信用リスクに関する管理方法を定めております。保有する有価証券の発行体及び預金預入銀行の信用リスク並びにデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、信用状況及び投資残高を定期的に把握しております。

#### ② 市場リスク管理

##### (i) 金利リスクの管理

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動リスクを減殺するために、債券のデュレーション(金利変動に対する債券価格変動の程度)と対応する保険契約群における責任準備金のデュレーションを一定の範囲でマッチングさせることとしております。

資産と負債のデュレーションの対応状況については、四半期毎に検証し、一般勘定資産全体の状況と併せてリスク管理委員会に報告され、状況の確認及び今後の対応等の協議を行っております。

(ii) 為替リスクの管理

為替リスクの管理に関しては、市場感応度分析等によりモニタリングを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクの管理に関しては、バリュー・アット・リスク(V a R)、市場感応度分析、ストレステスト等によりリスク量を計測しモニタリングを行っております。

(iv) デリバティブ取引

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ目的のみに利用を限定し、為替リスクに対しての為替予約取引を利用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	11,634	11,634	—
有価証券			
売買目的有価証券	16,551	16,551	—
其他有価証券	84,991	84,991	—
貸付金			
保険約款貸付	247		
貸倒引当金(*1)	△0		
計	246	246	—
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	2	2	—

(\*1) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預貯金

預貯金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

・市場価格のある有価証券

3月末の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

取引先金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。これらの当期末における貸借対照表価額は、非上場国内株式454百万円、組合出資金683百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④ 金融派生商品

為替予約取引の時価については先物為替相場によっております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は0百万

円であります。それぞれの内訳は、延滞債権は0百万円であり、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。

なお、延滞債権とは未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は64百万円であります。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は18,557百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は117百万円、金銭債務の総額は83百万円であります。
7. 繰延税金資産の総額は1,847百万円、繰延税金負債の総額は628百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した金額は1,627百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,404百万円、無形固定資産209百万円であります。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券評価差額金628百万円であります。繰延税金資産から評価性引当額として控除された額が446百万円減少しております。この減少の主な内容は、その他有価証券評価差額金に係る評価性引当額193百万円、保険契約準備金に係る評価性引当額163百万円が減少したことに伴うものであります。当期における法定実効税率は28%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の増減△103.4%であります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	717百万円
当期契約者配当金支払額	761百万円
契約者配当準備金繰入額	1,867百万円
当期末現在高	1,823百万円
9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は124百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,609百万円であります。
10. 1株当たりの純資産額は、15,988円18銭であります。
11. 当社では、2019年10月1日以降に引き受けた団体信用生命保険契約の一部について、修正共同保険式再保険を実施しております。
12. 修正共同保険式再保険に係る再保険貸の当期末残高は199百万円であります。
13. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は199百万円であります。
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は130百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
15. 当社は、従業員の退職給付に充てるため確定拠出年金制度を設けており、要拠出額は40百万円であります。
16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2019年度 ( 2019年 4月 1日から  
2020年 3月31日まで ) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額
経	常 収 益	20,516
保	險 料 等 収 入	12,188
	保 險 料	9,810
再	保 險 収 入	2,377
資	産 運 用 収 益	3,220
	利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	2,451
	預 貯 金 利 息	1
	有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	2,421
	貸 付 金 利 息	7
	そ の 他 利 息 配 当 金	21
	有 価 証 券 売 却 益	605
	金 融 派 生 商 品 収 益	161
	そ の 他 運 用 収 益	2
そ	の 他 経 常 収 益	5,107
	支 払 備 金 戻 入 額	387
	責 任 準 備 金 戻 入 額	4,712
	そ の 他 の 経 常 収 益	6
経	常 費 用	18,258
保	險 金 等 支 払 金	12,371
	保 險	1,989
	年 給	1,364
	解 約 付 戻 金	1,076
	そ の 他 返 戻 金	4,109
	再 保 險 料	1,279
資	産 運 用 費 用	2,551
	支 払 利 息	1,814
	有 価 証 券 売 却 損	2
	為 替 差 損	93
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	176
	そ の 他 運 用 費 用	38
	特 別 勘 定 資 産 運 用 費	47
事	業 費 用	1,457
そ	の 他 経 常 費 用	3,877
	保 險 金 据 置 支 払 金	194
	税 減	0
	そ の 他 の 償 却 費 用	29
	そ の 他 の 経 常 費 用	122
	そ の 他 の 経 常 費 用	41
経	常 利 益	2,258
特	別 損 失	146
	価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	146
契	約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	1,867
税	引 前 当 期 純 利 益	244
法	人 税 及 び 住 民 税	40
法	人 税 等 調 整 額	△220
法	人 税 等 合 計	△179
当	期 純 利 益	423

## 損益計算書 注記事項

1. 関係会社との取引による費用の総額は475百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券594百万円、株式等3百万円、外国証券7百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、株式等0百万円、外国証券93百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は33百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は681百万円であります。
5. 金融派生商品収益には評価益が7百万円含まれております。
6. 1株当たりの当期純利益は286円13銭であります。算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに423百万円、普通株式の期中平均株数は、1,480千株であります。
7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る再保険収入が634百万円含まれております。その内訳は次のとおりであります。

契約者配当準備金調整額	494百万円
再保険金	97百万円
その他	42百万円
8. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額が634百万円含まれております。
9. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料が443百万円含まれております。
10. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額が434百万円含まれております。
11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。